

法人文書開示請求書

令和 5 年 5 月 1 日

独立行政法人国民生活センター理事長殿

日付・代表者名を忘れずに記載してください。

「連絡先」は開示決定等の通知や問い合わせに必要です。明瞭・正確に記載してください。

氏名又は名称：（法人その他の団体にあつては）

(株) 日本国民生活センター 代表取締役 国セン 太郎

住所又は居所：（法人その他の団体にあつては主たる事務所等の所在地）

〒108-8602

東京都港区高輪3-13-22

TEL 03(3443)6555

(法人・団体の申請)
代表者と担当者が異なる場合は、下段「連絡先」に担当者名・連絡先を必ず記載してください。

連絡先：（連絡先が上記本人以外の場合、連絡担当者の住所・氏名・電話番号）

〒252-0229

神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1

総務課 国民 花子

TEL 042(758)3161

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律
とあり法人文書の開示を請求します。

記

文書が特定できるように、略称、通称名を含めて考えられる表記を記入してください。
読みがわかりにくかったり、複数の読み方がある漢字は読み方も記載してください。

※社名等記載の場合、法人格は必要ありません。社名にアルファベットがある場合は「記入例②」をご参照ください。

1. 請求する法人文書の名称等

（請求法人文書が特定できるよう、法人文書の名称に記載してください）

「日本国民生活センター（読み：ニホンコクミンセイカツセンターまたはニッポンコクミンセイカツセンター）」または「国セン（読み：コクセン）」または「コクセン」に関するP I O - N E Tにおける全国の消費生活相談情報

（期間：2022年10月～2023年3月、項目：受付年月）

2. 求める開示の実施方法等

※本欄の記載は任意です

「ア」又は「イ」にチェックをいれてください。アを選択された場合は、その具体的な方法等を選択してください。

ア：情報公開窓口における開示を希望する

<実施の方法> ①閲覧 ②写しの交付 ③その他（ ）

イ：写しの送付を希望する。

受付印

文書接受印

法人文書開示請求書

令和 5 年 5 月 1 日

独立行政法人国民生活センター理事長殿

日付・代表者名を忘れずに記載してください。

「連絡先」は開示決定等の通知や問い合わせに必要です。明瞭・正確に記載してください。

氏名又は名称：（法人その他の団体にあつては）

(株) 日本国民生活センター 代表取締役 国セン 太郎

(法人・団体の申請) 代表者と担当者が異なる場合は、下段「連絡先」に担当者名・連絡先を必ず記載してください。

住所又は居所：（法人その他の団体にあつては主たる事務所等の所在地）

〒108-8602

東京都港区高輪3-13-22

TEL 03(3443)6555

連絡先：（連絡先が上記本人以外の場合、連絡担当者の住所・氏名・電話番号）

〒252-0229

神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1

総務課 国民 花子

TEL 042(758)3161

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第10条第1項に基づき、本請求書提出の日から起算して1年を超えない範囲内において、開示に関する情報について、請求された日から起算して遅滞なく提供すること。ただし、個人情報保護法その他の法律で制限がある場合は、当該制限に従ふ。なお、開示請求された情報は、開示請求書の提出後、開示請求書の提出日から起算して1年を超えない範囲内において、開示請求された日から起算して遅滞なく提供すること。ただし、個人情報保護法その他の法律で制限がある場合は、当該制限に従ふ。

文書が特定できるように、考えられる表記を記入してください。英語表記には必ずカタカナで読みを記入するとともに、併せてカタカナの表記を記入してください。

※社名等記載の場合、法人格は必要ありません。

1. 請求する法人文書の名称等

（請求法人文書が特定できるよう、法人文書の名称等に記載してください）

「Shohi商事（読み：ショウヒショウジまたはショーヒショウジ）」または「ショウヒ商事」または「ショーヒ商事」に関するPIONEERにおける全国の消費生活相談情報（期間：2022年10月～2023年3月、項目：受付年月）

2. 求める開示の実施方法等

※本欄の記載は任意です

「ア」又は「イ」にチェックをいれてください。アを選択された場合は、その具体的な方法等を選択してください。

ア：情報公開窓口における開示を希望する

<実施の方法> ①閲覧 ②写しの交付 ③その他（ ）

イ：写しの送付を希望する。

受付印

文書接受印